

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:鳴沢村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,918,241,722	固定負債	420,205,256
有形固定資産	9,185,828,549	地方債	187,451,256
事業用資産	3,114,848,560	長期未払金	-
土地	1,655,981,074	退職手当引当金	232,754,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,047,366,362	その他	-
建物減価償却累計額	-4,754,570,899	流動負債	105,745,582
工作物	202,989,439	1年内償還予定地方債	38,213,847
工作物減価償却累計額	-46,463,716	未払金	115,100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,833,364
航空機	-	預り金	27,583,271
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	525,950,838
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,546,300	固定資産等形成分	14,108,732,041
インフラ資産	5,836,184,999	余剰分(不足分)	-70,944,595
土地	561,492,955		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-2,789,767		
工作物	11,605,825,574		
工作物減価償却累計額	-6,350,519,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,000,000		
物品	992,013,208		
物品減価償却累計額	-757,218,218		
無形固定資産	71,554,477		
ソフトウェア	71,554,477		
その他	-		
投資その他の資産	3,660,858,696		
投資及び出資金	405,392,519		
有価証券	-		
出資金	16,879,884		
その他	388,512,635		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,483,531		
長期貸付金	-		
基金	3,240,896,207		
減債基金	60,933,536		
その他	3,179,962,671		
その他	7,500,000		
徴収不能引当金	-413,561		
流動資産	1,645,496,562		
現金預金	448,415,609		
未収金	6,951,175		
短期貸付金	-		
基金	1,190,490,319		
財政調整基金	1,190,490,319		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-360,541		
資産合計	14,563,738,284	負債及び純資産合計	14,563,738,284

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 鳴沢村
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	2,411,739,255
業務費用	1,642,151,656
人件費	519,379,859
職員給与費	386,243,077
賞与等引当金繰入額	39,833,364
退職手当引当金繰入額	20,010,759
その他	73,292,659
物件費等	1,105,210,807
物件費	551,372,420
維持補修費	75,606,564
減価償却費	478,231,823
その他	-
その他の業務費用	17,560,990
支払利息	708,628
徴収不能引当金繰入額	774,102
その他	16,078,260
移転費用	769,587,599
補助金等	416,151,988
社会保障給付	180,465,216
他会計への繰出金	171,367,156
その他	1,603,239
経常収益	132,338,255
使用料及び手数料	30,684,029
その他	101,654,226
純経常行政コスト	2,279,401,000
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,279,401,000

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:鳴沢村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	13,588,820,583	13,705,084,034	-116,263,451	
純行政コスト(△)	-2,279,401,000		-2,279,401,000	
財源	2,349,215,644		2,349,215,644	
税収等	2,061,739,539		2,061,739,539	
国県等補助金	287,476,105		287,476,105	
本年度差額	69,814,644		69,814,644	
固定資産等の変動(内部変動)		24,495,788	-24,495,788	
有形固定資産等の増加		271,549,096	-271,549,096	
有形固定資産等の減少		-481,956,423	481,956,423	
貸付金・基金等の増加		273,351,745	-273,351,745	
貸付金・基金等の減少		-38,448,630	38,448,630	
資産評価差額	-7,930,416	-7,930,416		
無償所管換等	387,082,635	387,082,635		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	448,966,863	403,648,007	45,318,856	
本年度末純資産残高	14,037,787,446	14,108,732,041	-70,944,595	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名：鳴沢村
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,938,515,308
業務費用支出	1,168,927,709
人件費支出	528,979,517
物件費等支出	623,254,384
支払利息支出	708,628
その他の支出	15,985,180
移転費用支出	769,587,599
補助金等支出	416,151,988
社会保障給付支出	180,465,216
他会計への繰出支出	171,367,156
その他の支出	1,603,239
業務収入	2,468,423,152
税収等収入	2,060,892,806
国県等補助金収入	275,480,835
使用料及び手数料収入	30,684,029
その他の収入	101,365,482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	529,907,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	536,799,210
公共施設等整備費支出	271,549,096
基金積立金支出	265,250,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	42,688,270
国県等補助金収入	11,995,270
基金取崩収入	30,693,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-494,110,940
【財務活動収支】	
財務活動支出	47,432,096
地方債償還支出	46,002,096
その他の支出	1,430,000
財務活動収入	62,100,000
地方債発行収入	62,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	14,667,904
本年度資金収支額	50,464,808
前年度末資金残高	370,367,530
本年度末資金残高	420,832,338
前年度末歳計外現金残高	31,942,074
本年度歳計外現金増減額	-4,358,803
本年度末歳計外現金残高	27,583,271
本年度末現金預金残高	448,415,609

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・出資原価

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

②無形固定資産(※)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 偶発債務

該当事項ありません。

3. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係計数をもって会計年度末の計数としています。

④各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	-2.9%
将来負担比率	-%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「-」で表示しています。

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

14,687 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

50,274 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

②減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,746,772 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	131,557 千円
将来負担額	649,737 千円
充当可能基金額	4,602,607 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,334,498 千円

⑤自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 271,062,646 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,942,148,952円	2,521,316,614円
繰越金に伴う差額	△368,937,530円	0円
資金収支計算書	2,573,211,422円	2,521,316,614円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	529,907,844 円
投資活動収入の国県等補助金収入	11,995,270 円
未収債権等の増加減少	475,333 円
未払金	△ 85,300 円
建設仮勘定費用振替	△ 3,724,600 円
減価償却費	△ 478,231,823 円
徴収不能引当金の増加減少	△ 121,738 円
退職手当引当金の増加減少	12,941,000 円
賞与引当金の増加減少	△ 3,341,342 円
資産除売却損益	0 円
純資産変動計算書の本年度差額	69,814,644 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 156,079 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

(5)その他

「実質債務」及び「行政経常収支」に係る事項

①実質債務 △ 4,611,215,761 円

②行政経常収支 377,938,338 円

(6)地方債に含まれる臨時財政対策債残高

①地方債 15,298,814 円

②1年内償還予定地方債 22,587,623 円